

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年9月14日
【四半期会計期間】	第47期第1四半期（自平成21年5月1日至平成21年7月31日）
【会社名】	株式会社トーエル
【英訳名】	Toell Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 平間 茂
【本店の所在の場所】	神奈川県横浜市港北区高田西一丁目5番21号
【電話番号】	045 - 592 - 7777（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 経理・財務部門長 江美 孝
【最寄りの連絡場所】	神奈川県横浜市港北区高田西一丁目5番21号
【電話番号】	045 - 592 - 7777（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 経理・財務部門長 江美 孝
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 （東京都中央区日本橋茅場町一丁目5番8号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第46期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第47期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第46期
会計期間	自平成20年 5月1日 至平成20年 7月31日	自平成21年 5月1日 至平成21年 7月31日	自平成20年 5月1日 至平成21年 4月30日
売上高(千円)	5,322,391	4,634,418	21,568,532
経常利益(千円)	131,108	284,467	1,319,279
四半期(当期)純利益(千円)	24,797	198,975	659,072
純資産額(千円)	7,978,682	8,538,360	8,516,996
総資産額(千円)	18,921,296	19,506,668	20,183,094
1株当たり純資産額(円)	411.06	439.90	438.80
1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	1.28	10.25	33.96
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	42.2	43.8	42.2
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	231,690	421,616	2,589,268
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	905,056	485,292	1,982,993
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	452,534	77,637	262,581
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高(千円)	1,446,787	2,535,673	2,521,736
従業員数(人)	290	312	308

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況 平成21年7月31日現在

従業員数（人）	312 (87)
---------	----------

(注) 従業員数は就業人員（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含んでおります。）であり、臨時雇用者数（常用パート、嘱託、取引先からの研修生を含み、派遣社員を含みません。）は、当第1四半期連結会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況 平成21年7月31日現在

従業員数（人）	286 (72)
---------	----------

(注) 従業員数は就業人員（当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含んでおります。）であり、臨時雇用者数（常用パート、嘱託、取引先からの研修生を含み、派遣社員を含みません。）は、当第1四半期会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第1四半期連結会計期間の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当第1四半期連結会計期間 (自平成21年5月1日 至平成21年7月31日)	前年同四半期比(%)
ウォーター事業(千円)	120,637	47.3
合計(千円)	120,637	47.3

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 商品仕入実績

当第1四半期連結会計期間の商品仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当第1四半期連結会計期間 (自平成21年5月1日 至平成21年7月31日)	前年同四半期比(%)
LPガス事業(千円)	1,926,230	39.8
ウォーター事業(千円)	284,167	28.0
合計(千円)	2,210,397	35.4

(注) 1. 金額は仕入価格によっております。

2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当第1四半期連結会計期間の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当第1四半期連結会計期間 (自平成21年5月1日 至平成21年7月31日)	前年同四半期比(%)
LPガス事業(千円)	3,698,266	17.4
小売(千円)	2,482,820	6.9
総合管理(千円)(注)3	142,388	12.4
卸売(千円)	1,073,057	35.0
ウォーター事業(千円)	936,151	11.0
小売(千円)	798,260	10.1
卸売(千円)	137,890	16.5
合計(千円)	4,634,418	12.9

(注) 1. 金額は販売価格によっております。

2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 総合管理とは、当社が販売店の小売顧客サービスについて当社の小売顧客と同様の管理を委託されてLPガス供給を行う販売形態であり、営業権(販売店が小売顧客へガスを販売する権利)を持つ販売店にはロイヤリティの支払をする取引形態であります。

2【事業等のリスク】

当第1四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

以下に記載する事項のうち将来に関する事項は、当四半期報告書提出日（平成21年9月14日）現在において当社グループが判断したものであります。

(1)業績の状況

当第1四半期連結会計期間におけるわが国経済は、世界的な金融不安の影響をなお色濃く反映し、企業業績が低迷する中、設備投資の抑制、雇用環境の悪化、節約指向の増大による個人消費の低迷など、総じて景気不振の悪循環から抜け出せない状況が続いております。

このような状況の中、当社グループはL Pガス事業においては営業権の獲得やハウスメーカーとの提携を中心に顧客基盤の拡充に努め、小売部門の顧客件数は前年同期比約4千件増加しました。しかしながら、ガス仕入単価の低下に伴い、卸売部門の販売単価が前年同期比大幅に低下したため、売上高は3,698百万円（前年同四半期比17.4%減）に止まりました。ウォーター事業においては、ハワイウォーターの業容を維持しつつ、アルピナを中心に、一般家庭、業務用顧客の開拓とともに、卸売り・O E M先への拡販に注力した結果、販売数量が増加し、売上高は936百万円（前年同四半期比11.0%増）となりました。業容の拡大に並行し、平成21年5月のアルピナ大町第2工場稼働に続き、コールセンターの150人体制への拡充、物流面では鳥浜（横浜市金沢区）及び入間に大型ストックヤードの設置等々ウォーター事業の拡大を支えるための投資を着実に進めてまいりました。

また、当社が保有する倉庫スペース、水、燃料など様々な資源の有効活用を目的に、新規事業として植物工場運営の研究に着手し、準備を開始しました。

以上の結果、当第1四半期連結会計期間の売上高は4,634百万円（前年同四半期比12.9%減）と減収となりましたが、利益面ではガス仕入単価の低下及びアルピナの数量増による製造原価低減効果により、営業利益は302百万円（前年同四半期比144.3%増）、経常利益は284百万円（前年同四半期比117.0%増）、四半期純利益は198百万円（前年同四半期比702.4%増）と大幅増益となりました。

(2)キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ13百万円増加し、当第1四半期連結会計期間末は、2,535百万円となりました。

当第1四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、421百万円となりました。

これは、仕入債務の減少282百万円、法人税等の支払額434百万円があったものの、税金等調整前四半期純利益が311百万円であったこと、また、売上債権の減少525百万円、営業権償却196百万円、減価償却費176百万円があったこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、485百万円となりました。

これは、有形固定資産の取得による支出317百万円、無形固定資産の取得による支出153百万円があったこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は、77百万円となりました。

これは、長期借入金の返済による支出265百万円、社債の償還による支出100百万円及び配当金の支払186百万円があったものの、短期借入金の純増額664百万円があったこと等によるものであります。

(3)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動
該当事項はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、ウォーター事業の拡大に伴い、事務所の新設、コールセンター機能の増設を行いました。また、当社の清涼飲料水の安定供給及び新規の需要拡大に対応するため新たな飲料水の製造施設を新設しました。その設備の状況は、次のとおりであります。

平成21年7月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグ メントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
				建物及 び構築 物	機械装 置及び 運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
提出会社	京浜 ス トックヤード [HALC] (横浜市港北区)	ウォーター 事業	ウォーター事業 事務所兼 コールセンター	96,593	-	558,227 (2,664.61)	33,074	687,894	63
アルプス ウォー ター(株)	大町第二工場 (長野県大町市)	ウォーター 事業	飲料水の製造 施設	137,531	372,741	(注2) - (15,874.76)	5,965	516,238	31

(注) 1. 上記金額には、消費税等は含んでおりません。
2. 連結会社以外の者から賃借中の土地であります。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において、前連結会計年度末において計画中であった重要な設備の新設、除却等については、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設計画は次のとおりであります。

平成21年7月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグ メントの 名称	設備の内容	投資予定金額 (千円)		資金調 達方法	着手及び完了予定 年月		完成後 の増加 能力
				総額	既支払額		着手	完了	
提出会社	西埼玉 ス トックヤード (埼玉県入間市)	ウォーター 事業	水の倉庫及び 事務所	54,000	15,000	自己資 金及び 借入金	平成21年 5月	平成21年 12月	埼玉県 内の配 送効率 向上

(注) 上記金額には、消費税等は含んでおりません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	60,000,000
計	60,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成21年7月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年9月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	19,415,040	19,415,040	ジャスダック証券 取引所	単元株式数1,000株 (注)
計	19,415,040	19,415,040	-	-

(注) 完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成21年5月1日 ~平成21年7月31日		19,415,040		555,282		1,248,404

(5)【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりませ
ん。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成21年4月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成21年7月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 5,000	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。
完全議決権株式(その他)	普通株式 19,393,000	19,393	同上
単元未満株式	普通株式 17,040	-	同上
発行済株式総数	19,415,040	-	-
総株主の議決権	-	19,393	-

【自己株式等】

平成21年7月31日現在

所有者の氏名 または名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社トーエル	神奈川県横浜市港北区高田西一丁目5番21号	5,000	-	5,000	0.03
計	-	5,000	-	5,000	0.03

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年 5月	6月	7月
最高(円)	290	283	258
最低(円)	245	250	236

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第1四半期連結累計期間（平成20年5月1日から平成20年7月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第1四半期連結累計期間（平成21年5月1日から平成21年7月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期連結累計期間（平成20年5月1日から平成20年7月31日まで）に係る四半期連結財務諸表については、監査法人トーマツによる四半期レビューを受け、また、当第1四半期連結累計期間（平成21年5月1日から平成21年7月31日まで）に係る四半期連結財務諸表については、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

なお、従来から当社が監査証明を受けている監査法人トーマツは、監査法人の種類の変更により、平成21年7月1日をもって有限責任監査法人トーマツとなりました。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年7月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,535,673	2,521,736
受取手形及び売掛金	2,148,103	2,673,046
商品及び製品	728,361	969,918
仕掛品	11,056	10,456
貯蔵品	68,493	61,990
その他	324,697	346,584
貸倒引当金	27,987	29,857
流動資産合計	5,788,398	6,553,875
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1 2,281,851	1 2,174,968
機械装置及び運搬具(純額)	1 1,499,780	1 1,175,824
土地	4,916,347	4,916,347
その他(純額)	1 1,072,563	1 1,209,201
有形固定資産合計	9,770,543	9,476,341
無形固定資産		
営業権	1,613,813	1,741,113
その他	86,172	88,408
無形固定資産合計	1,699,986	1,829,521
投資その他の資産		
その他	2,307,860	2,379,165
貸倒引当金	104,969	103,355
投資その他の資産合計	2,202,890	2,275,809
固定資産合計	13,673,420	13,581,673
繰延資産	44,850	47,545
資産合計	19,506,668	20,183,094

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年7月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年4月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,272,902	1,557,597
短期借入金	790,000	126,000
1年内返済予定の長期借入金	1,000,586	1,080,572
未払法人税等	18,054	453,266
賞与引当金	64,212	124,260
役員賞与引当金	7,500	40,000
その他	1,894,599	1,977,465
流動負債合計	5,047,854	5,359,161
固定負債		
社債	1,780,000	1,880,000
長期借入金	2,096,472	2,281,629
長期未払金	592,378	626,755
退職給付引当金	211,845	206,067
役員退職慰労引当金	444,555	594,274
その他	795,203	718,210
固定負債合計	5,920,454	6,306,936
負債合計	10,968,308	11,666,097
純資産の部		
株主資本		
資本金	555,282	555,282
資本剰余金	1,272,666	1,272,666
利益剰余金	6,586,236	6,581,359
自己株式	1,989	1,989
株主資本合計	8,412,195	8,407,318
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	126,164	109,678
評価・換算差額等合計	126,164	109,678
純資産合計	8,538,360	8,516,996
負債純資産合計	19,506,668	20,183,094

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第 1 四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成20年 5 月 1 日 至 平成20年 7 月31日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成21年 5 月 1 日 至 平成21年 7 月31日)
売上高	5,322,391	4,634,418
売上原価	3,529,214	2,614,077
売上総利益	1,793,177	2,020,341
販売費及び一般管理費	1,669,218	1,717,458
営業利益	123,958	302,882
営業外収益		
受取利息	6,858	6,915
受取配当金	6,912	2,896
スクラップ売却収入	13,599	-
その他	13,042	18,311
営業外収益合計	40,413	28,123
営業外費用		
支払利息	24,768	30,638
その他	8,495	15,900
営業外費用合計	33,263	46,538
経常利益	131,108	284,467
特別利益		
固定資産売却益	-	214
国庫補助金	-	27,100
特別利益合計	-	27,314
特別損失		
固定資産除却損	381	-
特別損失合計	381	-
税金等調整前四半期純利益	130,726	311,782
法人税、住民税及び事業税	29,757	15,098
過年度法人税等	39,814	-
法人税等調整額	36,356	97,707
法人税等合計	105,928	112,806
四半期純利益	24,797	198,975

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年5月1日 至平成20年7月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年5月1日 至平成21年7月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	130,726	311,782
減価償却費	107,912	176,592
営業権償却	188,765	196,663
貸倒引当金の増減額(は減少)	3,946	255
賞与引当金の増減額(は減少)	45,563	60,048
退職給付引当金の増減額(は減少)	3,367	5,778
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	7,528	149,719
受取利息及び受取配当金	13,771	9,812
支払利息	24,768	30,638
固定資産除却損	381	-
売上債権の増減額(は増加)	530,429	525,330
たな卸資産の増減額(は増加)	9,860	234,454
仕入債務の増減額(は減少)	374,649	282,628
割賦未払金の増減額(は減少)	21,713	14,992
未払金の増減額(は減少)	26,670	68,822
預り金の増減額(は減少)	82,011	67,912
その他	77,555	78,123
小計	563,397	884,750
利息及び配当金の受取額	9,170	4,774
利息の支払額	23,105	32,982
法人税等の支払額	317,770	434,925
営業活動によるキャッシュ・フロー	231,690	421,616
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	679,095	317,659
有形固定資産の売却による収入	-	439
無形固定資産の取得による支出	266,379	153,111
投資有価証券の取得による支出	847	245
貸付けによる支出	2,280	19,630
貸付金の回収による収入	46,204	17,477
保険積立金の解約による収入	-	2,618
保険積立金の積立による支出	8,455	8,455
その他	5,796	6,725
投資活動によるキャッシュ・フロー	905,056	485,292
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	235,670	664,000
長期借入れによる収入	600,000	-
長期借入金の返済による支出	386,583	265,143
社債の発行による収入	684,443	-
社債の償還による支出	20,000	100,000
ファイナンス・リース債務の返済による支出	4,289	34,248
配当金の支払額	185,366	186,970
財務活動によるキャッシュ・フロー	452,534	77,637
現金及び現金同等物に係る換算差額	100	25
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	220,731	13,937
現金及び現金同等物の期首残高	1,667,519	2,521,736
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,446,787	2,535,673

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第1四半期連結会計期間（自平成21年5月1日 至平成21年7月31日）

該当事項はありません。

【表示方法の変更】

当第1四半期連結会計期間 （自平成21年5月1日 至平成21年7月31日）
（四半期連結損益計算書関係） 前第1四半期連結累計期間において、区分掲記しておりました「スクラップ売却収入」（当第1四半期連結累計期間3,960千円）は、営業外収益の総額の100分の20以下となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示しております。

【簡便な会計処理】

	当第1四半期連結会計期間 （自平成21年5月1日 至平成21年7月31日）
1. 一般債権の貸倒見積高の算定方法	当第1四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末において算定したものと著しい変動がないと認められるため、前連結会計年度末において算定した貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。
2. 棚卸資産の評価方法	当第1四半期連結会計期間末における棚卸高の算出については、実地棚卸を省略し、前連結会計年度に係る実地棚卸高を基礎として、合理的な方法により算定しております。 また、棚卸資産の簿価切下げについては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行っております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第1四半期連結会計期間（自平成21年5月1日 至平成21年7月31日）

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成21年7月31日)	前連結会計年度末 (平成21年4月30日)
1.有形固定資産の減価償却累計額は、3,865,303千円です。	1.有形固定資産の減価償却累計額は、3,691,665千円です。
2.偶発債務	2.偶発債務
(1)借入債務に係る債務保証	(1)借入債務に係る債務保証
当社役員 2名 21,471千円	当社役員 2名 19,191千円
連結子会社役員 1名 346	連結子会社役員 1名 371
従業員 3名 36,926	従業員 4名 40,203
合計 58,744	合計 59,767
(2)割賦購入債務に係る担保買取予約	(2)割賦購入債務に係る担保買取予約
取引先 (株)カワラバ 24,637	取引先 (株)カワラバ 25,650
取引先 東京流通産業(株) 33,456	取引先 東京流通産業(株) 35,496
取引先 (株)高柳商店 38,589	取引先 (株)高柳商店 40,620
合計 96,682	合計 101,766

(四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成20年5月1日 至平成20年7月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年5月1日 至平成21年7月31日)
販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。	販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。
給与手当・賞与 336,860千円	給与手当・賞与 356,814千円
賞与引当金繰入額 57,587	賞与引当金繰入額 55,759
役員賞与引当金繰入額 7,500	役員賞与引当金繰入額 7,500
退職給付費用 8,259	退職給付費用 13,061
役員退職慰労引当金繰入額 7,528	役員退職慰労引当金繰入額 9,881
減価償却費 76,594	減価償却費 88,012
営業権償却 188,765	営業権償却 196,663
販売促進費 180,378	販売促進費 185,674
貸倒引当金繰入額 3,946	

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成20年5月1日 至平成20年7月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年5月1日 至平成21年7月31日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年7月31日現在)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年7月31日現在)
現金及び預金勘定 1,446,787 千円	現金及び預金勘定 2,535,673 千円
現金及び現金同等物 1,446,787	現金及び現金同等物 2,535,673

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成21年7月31日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成21年5月1日至平成21年7月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数
普通株式 19,415,040株
2. 自己株式の種類及び株式数
普通株式 5,200株
3. 配当に関する事項
配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年6月29日 取締役会	普通株式	194,098	10	平成21年4月30日	平成21年7月16日	利益剰余金

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成20年5月1日 至平成20年7月31日)

	LPガス事業 (千円)	ウォーター事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	4,479,223	843,168	5,322,391	-	5,322,391
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	4,479,223	843,168	5,322,391	-	5,322,391
営業利益	396,970	82,692	479,662	(355,703)	123,958

当第1四半期連結累計期間(自平成21年5月1日 至平成21年7月31日)

	LPガス事業 (千円)	ウォーター事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	3,698,266	936,151	4,634,418	-	4,634,418
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	3,698,266	936,151	4,634,418	-	4,634,418
営業利益	581,692	103,227	684,919	(382,036)	302,882

(注) 1. 事業の区分の方法

事業の区分は、親会社の商品部門を基礎として、商品の種類の共通性により区分しております。

2. 各事業の主要な商品

- (1) LPガス事業・・・家庭用・業務用LPガス、LPガス設備、ガス機器、住設機器
- (2) ウォーター事業・・・清涼飲料水(ハワイウォーター、アルピナ)、サーバー

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成20年5月1日 至平成20年7月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成21年5月1日 至平成21年7月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間(自平成20年5月1日 至平成20年7月31日)

海外売上高がないため該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成21年5月1日 至平成21年7月31日)

海外売上高がないため該当事項はありません。

(有価証券関係)
該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)
該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)
該当事項はありません。

(企業結合等関係)
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成21年7月31日)	前連結会計年度末 (平成21年4月30日)
1株当たり純資産額 439.90円	1株当たり純資産額 438.80円

2. 1株当たり四半期純利益金額

前第1四半期連結累計期間 (自平成20年5月1日 至平成20年7月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年5月1日 至平成21年7月31日)
1株当たり四半期純利益金額 1.28円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 10.25円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年5月1日 至平成20年7月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年5月1日 至平成21年7月31日)
四半期純利益(千円)	24,797	198,975
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	24,797	198,975
期中平均株式数(株)	19,409,840	19,409,840

(重要な後発事象)

関連会社の設立

当社と株式会社ドトール・日レスホールディングス傘下の日本レストランシステム株式会社は、平成21年9月1日に合弁会社T&Nアグリ株式会社を設立いたしました。

(1) 関連会社設立の経緯と目的

トーエルは、関東エリアに35万件の顧客を持ち、LPガスや「アルピナ」、「ハワイウォーター」の飲料水など生活に密着したライフラインを提供し、独自の物流網と顧客とのネットワークに強みがあります。一方、日本レストランシステムは、多業態によるレストラン事業や自然食品の店「F&F」を展開するなど、商品開発力・販売力に強みがあります。両社は、すでに合弁でインターネット等を利用した高品質の食料品を提供するT&Nネットサービス株式会社(サイト名 厳選食品 安心堂)を設立しておりますが、この度、トーエルの強みであるエネルギー及び水事業と日本レストランシステムの強みである商品開発力・販売力とを結集することにより、両社の企業価値の増大につながると考え、共同して新会社を設立することに合意致しました。新会社では、トーエルの水と熱の供給ノウハウを利用して水耕栽培により野菜等を生産し、日本レストランシステムの店舗食材として納入する他、「F&F」や「厳選食品 安心堂」で一般顧客への販売を予定しております。

(2) 関連会社の概要

名称 : T&Nアグリ株式会社
 代表者 : 代表取締役社長 谷 誠人 代表取締役副社長 山下 昌利
 所在地 : 東京都渋谷区猿楽町
 設立の時期 : 平成21年9月
 資本金 : 1億円
 出資者 : 日本レストランシステム株式会社 50%
 株式会社トーエル 50%

事業内容 : 水耕栽培による野菜等の生産

(リース取引関係)

該当事項はありません。

2【その他】

平成21年6月29日開催の取締役会において、次のとおり剰余金の配当を行うことを決議いたしました。

(イ) 配当金の総額.....194百万円

(ロ) 1株当たりの金額.....10円

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成21年7月16日

(注) 平成21年4月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年9月4日

株式会社トーエル
取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 猪瀬 忠彦 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 三富 康史 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社トーエルの平成20年5月1日から平成21年4月30日までの連結会計年度の第1四半期連結累計期間（平成20年5月1日から平成20年7月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析の手續その他の四半期レビュー手續により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手續により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社トーエル及び連結子会社の平成20年7月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年9月8日

株式会社トーエル
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 水上 亮比呂 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 三富 康史 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社トーエルの平成21年5月1日から平成22年4月30日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成21年5月1日から平成21年7月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成21年5月1日から平成21年7月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析の手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社トーエル及び連結子会社の平成21年7月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。